

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月8日
上場取引所 大

上場会社名 シグマ光機株式会社
コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 リョウジ
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫
定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-5638-8221
平成25年8月8日

有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年5月期 | 6,191 | △10.9 | 178 | △58.4 | 280 | △50.2 | 134 | △50.8 |
| 24年5月期 | 6,952 | △1.0 | 428 | △26.5 | 563 | △23.1 | 273 | △17.1 |

(注) 包括利益 25年5月期 314百万円 (11.6%) 24年5月期 281百万円 (35.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年5月期 | 17.87 | — | 1.2 | 2.2 | 2.9 |
| 24年5月期 | 36.47 | — | 2.5 | 4.3 | 6.2 |

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 1百万円 24年5月期 10百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年5月期 | 12,873 | 10,910 | 84.5 | 1,443.82 |
| 24年5月期 | 12,991 | 10,837 | 83.2 | 1,434.66 |

(参考) 自己資本 25年5月期 10,875百万円 24年5月期 10,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年5月期 | 376 | △730 | △209 | 1,660 |
| 24年5月期 | 682 | △250 | △147 | 2,155 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年5月期 | — | 17.00 | — | 17.00 | 34.00 | 256 | 93.2 | 2.4 |
| 25年5月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 225 | 167.8 | 2.1 |
| 26年5月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | 82.2 | |

(注) 平成24年5月期の第2四半期末配当金17.00円及び期末配当金17.00円には、第2四半期末配当金2.00円及び期末配当金2.00円の記念配当が含まれております。

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,410 | 15.5 | 160 | 73.5 | 215 | 73.6 | 120 | 35.1 | 15.93 |
| 通期 | 7,130 | 15.2 | 380 | 113.4 | 510 | 81.8 | 275 | 104.2 | 36.51 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年5月期 | 7,811,728 株 | 24年5月期 | 7,811,728 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年5月期 | 279,328 株 | 24年5月期 | 279,328 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年5月期 | 7,532,400 株 | 24年5月期 | 7,509,408 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年5月期 | 5,753 | △11.9 | 170 | △57.9 | 266 | △50.6 | 131 | △49.7 |
| 24年5月期 | 6,532 | △2.0 | 404 | △28.8 | 538 | △25.0 | 261 | △17.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年5月期 | 17.41 | — |
| 24年5月期 | 34.78 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 25年5月期 | 12,050 | | 10,135 | | 84.1 | 1,345.54 |
| 24年5月期 | 12,337 | | 10,239 | | 83.0 | 1,359.43 |

(参考) 自己資本 25年5月期 10,135百万円 24年5月期 10,239百万円

2. 平成26年5月期の個別業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,170 | 15.8 | 205 | 68.8 | 115 | 29.7 | 15.27 |
| 通期 | 6,610 | 14.9 | 490 | 84.1 | 265 | 102.0 | 35.18 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。又、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (連結損益計算書) | 9 |
| (連結包括利益計算書) | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (未適用の会計基準等) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (金融商品関係) | 20 |
| (有価証券関係) | 23 |
| (デリバティブ取引関係) | 24 |
| (退職給付関係) | 25 |
| (ストック・オプション等関係) | 25 |
| (税効果会計関係) | 26 |
| (企業結合等関係) | 27 |
| (賃貸等不動産関係) | 27 |
| (セグメント情報等) | 28 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 31 |
| 5. 個別財務諸表 | 32 |
| (1) 貸借対照表 | 32 |
| (2) 損益計算書 | 35 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 38 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 41 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 41 |
| (重要な会計方針) | 41 |
| (会計方針の変更) | 42 |
| (表示方法の変更) | 42 |
| (貸借対照表関係) | 43 |
| (損益計算書関係) | 44 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 45 |
| (有価証券関係) | 45 |
| (税効果会計関係) | 46 |
| (1株当たり情報) | 46 |
| (重要な後発事象) | 46 |
| 6. その他 | 47 |
| (1) 役員の異動 | 47 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済ですが、米国経済は緩やかに回復しておりますが、財政問題の今後の影響が懸念されます。欧州経済は債務問題の域内各国への波及による景気低迷、中国経済やインド経済の内需の伸び悩みによる成長鈍化等、全体として低調に推移しました。又、わが国の経済においても、年度前半においては海外景気の減速や長引く円高基調等厳しい経済状況が続きました。一方、年度後半では政権交代による政府・日銀の経済・金融政策への期待から円高の是正や株価の上昇等の景況感の改善が見られますが、実体経済への波及効果は限定的となっております。

当社グループが主力とする官公庁向け研究開発分野においては、年度後半では光学要素部品や光学ユニット製品等の需要動向に回復の兆しが見られましたが、研究開発予算の執行については依然慎重な動きとなり横ばいで推移いたしました。民間向け研究開発分野及び産業分野においては、スマートフォンやタブレット端末等の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界及び医療・バイオ業界等での一部の需要は堅調に推移しましたが、国内全体としては新規設備投資が停滞しているため、光学要素部品、光学ユニット製品や光学システム製品ともに低調に推移いたしました。

このような不透明な経営環境のもと、当社グループは、要素部品事業の生産技術の高度化と内製化の推進、システム製品事業の高付加価値ユニット製品の開発・市場投入、高品質・低価格・短納期での提供による顧客満足度の向上に注力いたしました。又、より強固な財務体質の構築に向けて、更なるコスト削減に取り組んでおります。

その結果、売上高61億9千1百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益1億7千8百万円（前年同期比58.4%減）、経常利益2億8千万円（前年同期比50.2%減）、当期純利益は1億3千4百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業におきましては、大学・官公庁向け研究開発分野では、お客様の品質・価格・納期の要求に応じた製品提案と早期製品化対応により、レーザー応用技術や観察系（顕微鏡）関連の先端研究の案件獲得を継続して推進しております。昨年12月の日本国内の政権交代後、科学技術研究関連の公共予算の増額や為替の円安基調への転換等により引合い件数にも徐々に回復の兆しは見えておりますが、公共预算の成立から執行までの時間が限られていることから売上高の増加効果は限定的であり、横ばいで推移いたしました。

民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、携帯端末市場の活発な販売動向に牽引された半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界での設備投資等の需要に増加傾向は見られましたが、海外への生産シフトの進展もあり国内需要は依然慎重な動きとなっております。又、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び医療業界、通信業界向けの光学素子製品は一部堅調に推移するも、全体としては研究開発及び設備予算の縮小・凍結の動きと為替動向を反映した海外競合メーカーとのコスト競争により、依然厳しい状況が続いております。新規研究開発用、装置組込用で使用される光学機器製品及び光学素子製品はこの影響を受け低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は53億8千2百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は8億3千2百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

②システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しております。大学・官公庁向け生物・医療研究用バイオ関連製品や民間企業向け研究開発用光学ユニット製品及び光学測定装置と観察光学系システム製品の需要は横ばいで推移しております。又、携帯端末市場の需要増加により、携帯端末市場に関連する半導体業界向けやモバイル用FPD業界向け検査装置用ユニット製品やレーザー加工機用ユニット製品の引き合いに復調の兆しは見えますが、依然国内市場全体の需要は冷え込んでおります。海外にシフトした生産設備に関しても、エンドユーザの予算執行の慎重な動きや為替動向を反映した海外競合メーカーとのコスト競争により、光学ユニット製品・光学システム製品は低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は8億9百万円（前年同期比11.6%減）となり、営業損失は2億1千7百万円（前年同期は営業損失2億4百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、欧州経済は域内各国の緊縮財政等により引き続き景気の低迷が予想されま
す。米国経済においては経済指標の改善に伴う個人消費の拡大、中国経済では輸出の拡大と各種景気刺激策の
効果等により、各国経済とも緩やかな回復に向かうものと予想されます。又、ASEAN経済では高い経済成長が
見込まれております。一方、日本経済は、経済政策に対する景気回復への期待感等に伴う景気の押し上げ効果も
見られますが、全体としては依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは光学要素部品のブラッシュアップとシステム系ユニット製品の開発体制強化を行うことで、新製品開発から市場投入へのスピードアップを更に図り、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図ってまいります。同時に海外営業力を一層強化して、海外市場での認知度向上と売上拡大を図ってまいります。又、生産体制の合理化・効率化を実施して品質向上、短納期化、コストダウンを更に推し進め、業績の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績につきましては、売上高71億3千万円、営業利益3億8千万円、経常利益5億1千万円、当期純利益2億7千5百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、60億6千9百万円となりました。これは、現金及び預金が5億2千9百万円、受取手形及び売掛金が6千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、68億3百万円となりました。これは、投資有価証券が2億1千7百万円、投資その他の資産の「その他」が1億5千7百万円、無形固定資産の「その他」が9千7百万円、機械装置及び運搬具が6千9百万円それぞれ増加し、投資不動産が7千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、128億7千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し、12億2千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億5千2百万円、未払法人税等が1億1千2百万円それぞれ減少し、短期借入金が5千6百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、7億3千9百万円となりました。これは、退職給付引当金が2千4百万円、役員退職慰労引当金が1千3百万円それぞれ増加し、長期借入金が2千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、19億6千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、109億1千万円となりました。

自己資本比率は、84.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は16億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億7千6百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益2億2千5百万円、減価償却費3億8千8百万円、売上債権の減少8千万円それぞれ増加し、法人税等の支払額2億2千4百万円、仕入債務の減少1億5千4百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億3千万円となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出3億8千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億1千3百万円、保険積立金の積立による支出1億5千1百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入2億2千5百万円で増加し、配当金の支払額2億3千9百万円、長期借入金の返済による支出1億9千5百万円で減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年5月期 | 平成22年5月期 | 平成23年5月期 | 平成24年5月期 | 平成25年5月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 86.1 | 83.6 | 81.8 | 83.2 | 84.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 37.6 | 41.8 | 45.1 | 40.3 | 46.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 47.7 | 24.1 | 39.9 | 36.4 | 73.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 89.1 | 161.4 | 133.7 | 188.7 | 115.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社グループは、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この方針に基づき、平成25年5月期の期末配当金は15円とさせていただきます、中間配当金15円と合わせた年間配当金は1株当たり30円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っており、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

②新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

③海外での事業展開

当社グループは、米国及び中国に生産販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動、予期しない法律規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

④情報の流出

当社グループは、カタログ販売を主要な営業形態としており、多くのお客様情報を扱っております。これらの情報が不手際等で流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

⑤自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力・通信・交通等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

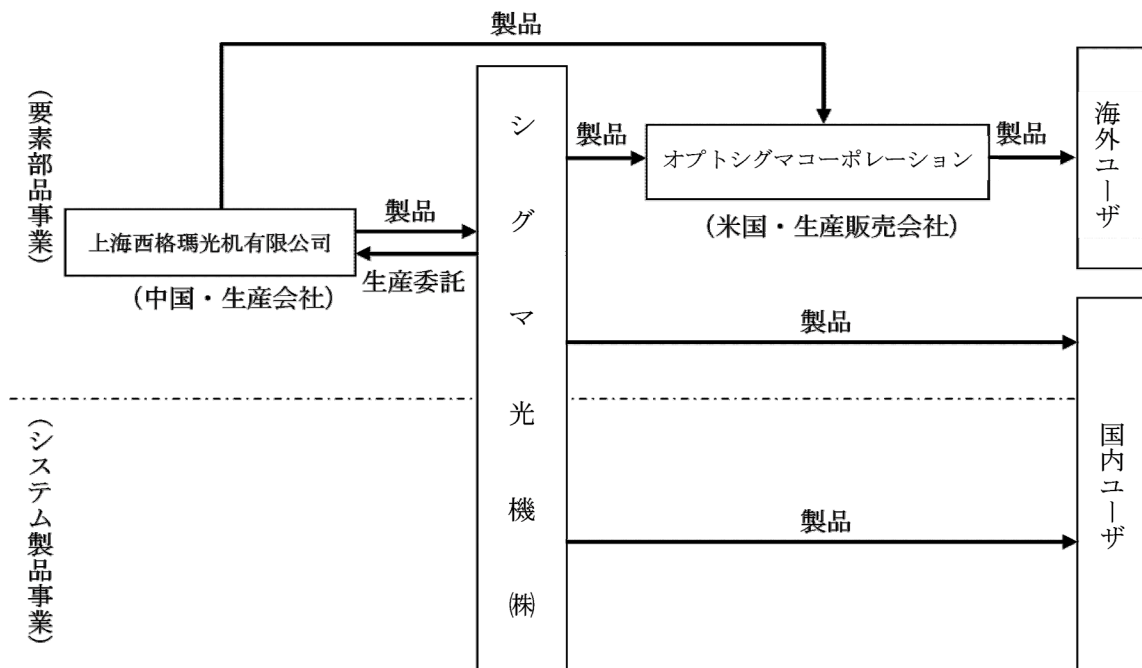
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせないレーザ用光学精密部品、光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。さらに、レーザ周辺機器の総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 製品区分 | 主要品目 | 主要な会社 |
|----------------|-----------|---|-------------------------------------|
| 要素部品事業 | 光学基本機器製品 | ステージ、ホルダー、ベース他 | 当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司 |
| | 自動応用製品 | 自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他 | 当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司 |
| | 光学素子・薄膜製品 | マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他 | 当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司 |
| システム製品事業 | 光学システム製品 | レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、各種特注システム製品他 | 当社 |

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

レーザ光技術を中核技術とする光産業は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

今や私達は、レーザ光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。

当社は、創業以来光産業、光技術の根源ともいべき研究・開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業を通じ、社会の発展に貢献することを経営の根幹としてまいりました。又、レーザ光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の技術・情報・ノウハウを駆使し、レーザ光周辺機器の総合メーカーとして、半導体、FPD、バイオ、医療、エコ・エネルギー、航空業界等の産業分野へも積極的に進出しております。

当社グループは、コア事業である要素部品事業の優位性を外部有力研究機関と連携して更に高めるとともに、システム製品事業の成長性と収益安定性を構築するために、技術の優位性を生かせる光学ユニット製品の開発及び海外を含んだ販売の拡大に、全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標については、数値的には特に定めておりませんが、収益基盤を一層強固なものとして持続的成長を図るために、売上高営業利益率を重視し、収益力の回復・向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「光産業を通じ、社会の発展に貢献する」ために、次のような経営理念、すなわち、「絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品を提供します」、「適正な利潤を得る事で、株主の皆様へ還元を行うと共に、社員の幸福を実現します」、「常に地球環境を意識した経営を行います」を掲げています。

この経営理念実現のため、以下のように経営基本方針を掲げております。

- ①要素部品事業では、要素部品の高度化を図りつつ国内業界リーディングカンパニーとしての地位を不動のものとし、グローバルマーケットでのシェアアップを目指します。
- ②システム製品事業を強化するため、FPD、半導体、光メディア・ストレージ、バイオ、エコ・エネルギー等の有力成長産業市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れたユニット製品の開発と早期市場投入を行います。
- ③常に地球環境に配慮するとともに、グローバルな視点に立ったものづくりを行い、お客様に対して品質・価格競争力のある製品を安定的に供給してまいります。
- ④若手・中堅社員教育を通じて、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組むとともに、挑戦する社員、創造力のある人材を育成します。
- ⑤透明度の高い企業体質と衆知を集めた組織経営を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

要素部品事業におきましては、主要なお客様の生産機能の海外移転あるいは競合他社による海外生産等による国内外でのコスト競争の激化に対応すべく、当社グループは、既存の要素部品事業の海外生産及び海外販売をこれまで以上に強化し、コスト競争力のアップと収益力の強化に努めてまいります。特に、キー・テクノロジーとなる光学素子・薄膜製品、光学基本機器製品等の各要素部品については、当社グループにおける基礎技術開発の強化による高度化、製品の内製化を促進してまいります。

又、システム製品事業の成長を加速させるために、研究機関や産業分野のニーズをいち早く捉え、有力成長市場をターゲットにした付加価値の高い光学システム製品、特に光学技術の優位性を活かせるユニット製品の開発及び国内外販売に注力し、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

当社グループは、「品質の向上と安定」、「短納期化」、「コストダウン」を、売上高営業利益率の向上に向けた重要経営課題と位置付け、品質管理体制、生産管理体制の強化を図り、品質・コスト競争に勝ち抜く組織体制の構築を進めてまいります。

経営管理体制におきましては、内部監査室を中心として当社グループとしての適切な内部統制システム整備に努めております。今後とも、経営環境の変化に応じて内部統制システムの更なる整備、維持、改善に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に合う経営を行ってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続いておりますが、この様な環境下においても収益が確保出来るよう、グループ一丸となって、売上高の拡大、業務効率の改善、諸経費の削減を推進してまいります。そして、グループの経営理念に基づき、絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品・情報・サービスを提供できる企業を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化に最善の努力をいたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年5月31日) | 当連結会計年度 (平成25年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,471,623 | 1,942,187 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,874,429 | 1,813,056 |
| 有価証券 | 281,193 | 314,824 |
| 商品及び製品 | 911,704 | 973,469 |
| 仕掛品 | 160,159 | 160,428 |
| 原材料及び貯蔵品 | 747,850 | 687,040 |
| 繰延税金資産 | 116,791 | 92,521 |
| その他 | 55,266 | 91,690 |
| 貸倒引当金 | △4,261 | △5,294 |
| 流動資産合計 | 6,614,757 | 6,069,924 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2, ※3 3,221,110 | ※2, ※3 3,310,371 |
| 減価償却累計額 | △2,050,473 | △2,165,826 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,170,637 | 1,144,545 |
| 機械装置及び運搬具 | ※3 2,628,856 | ※3 2,908,362 |
| 減価償却累計額 | △2,106,144 | △2,316,043 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 522,712 | 592,319 |
| 土地 | ※2, ※3 1,338,087 | ※2, ※3 1,325,577 |
| 建設仮勘定 | 1,596 | — |
| その他 | ※3 753,888 | ※3 781,350 |
| 減価償却累計額 | △631,870 | △679,398 |
| その他（純額） | 122,017 | 101,952 |
| 有形固定資産合計 | 3,155,050 | 3,164,395 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 156,461 | 253,816 |
| 無形固定資産合計 | 156,461 | 253,816 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 233,470 | ※1 450,674 |
| 繰延税金資産 | 128,982 | 147,750 |
| 投資不動産 | 2,765,164 | 2,720,164 |
| 減価償却累計額 | △473,430 | △505,165 |
| 投資不動産（純額） | 2,291,734 | 2,214,998 |
| その他 | ※4 434,403 | ※4 591,926 |
| 貸倒引当金 | △23,345 | △20,342 |
| 投資その他の資産合計 | 3,065,245 | 3,385,007 |
| 固定資産合計 | 6,376,758 | 6,803,219 |
| 資産合計 | 12,991,515 | 12,873,144 |

